

【判例研究】

建物の実質的所有者等である者の故意による保険事故の招致は
被保険者の故意による保険事故の招致と同視し得るとして
保険者の免責が認められた事例に関する考察
——東京高判令和2年2月27日金融・商事判例1594号8頁——

弁護士

山田 拓 広

【事実の概要】

- 1 本件は、生花店を経営する個人事業主であるX1（原告・控訴人）が、火災保険契約（店舗総合保険）を締結するY保険会社（被告・被控訴人）に対して火災により保険の目的である建物の一部が焼損したとして保険金を請求した事案である。また、X2（銀行、原告・控訴人）はX1に対する貸金返還請求権を被担保債権として、X1のYに対する保険金請求権に質権の設定を受けたとして、Yに対し保険金の一部（被担保債権相当額）を請求している。AはX1の姉の内縁の夫である。
- 2 X1とYは、平成16年4月23日、以下の火災保険（店舗総合保険）契約（以下「本件保険契約」という）を締結した。
 - （1）保険の目的 本件建物
 - （2）保険金額 1億5000万円
 - （3）保険期間 平成16年4月27日午後4時から平成31年4月27日午後4時まで
 - （4）保険料 81万1500円（長期一括）
- 3 本件契約に適用される店舗総合保険普通保険約款（以下「本件約款」という）2条1項（1）には、「保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定代理人（保険契約者または被保険者が法人であるときは、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関）の故意もしくは重大な過失または法令違反」によって生じた損害または傷害に対しては、保険金を支払わない旨の規定がある（以下「本件免責条項」という）。
- 4 X1は、平成16年4月頃、本件保険契約に基づく保険金請求権について、X1がX2に対して現在及び将来負担する一切の債務の担保とする旨を訳して質権を設定し、本件保険契約の保険証券をX2に引き渡した。Yは、平成16年5月14日、Xらに対し質権設定を承諾した。
- 5 平成26年5月24日午前4時頃、何者かの放火により本件建物に火災が発生し、本件建物の3階

部分を焼損した。

- 6 AはX1の姉の内縁の夫であるが、X1とAは平成14年頃知り合い、義理の兄弟として交際するようになった。Aは本件火災当時（平成26年5月24日）執行官の職務を補助する等の事業を営んでいたが、平成30年12月頃までには病氣療養により無職となっていた。本件土地建物は、平成16年頃にX1が不動産会社から購入したものであるが、売買契約に関する交渉はAが行った。Aは、同じ頃、本件土地建物の購入代金としてX2から融資を受けるための手続にも着手した。そして、X1は、平成16年4月16日頃、不動産会社を通じて本件土地建物を6800万円で購入する契約を締結し、手付金1000万円を支払った。X1は、同月27日、本件土地建物にそれぞれ本件融資に係る貸金債権を被担保債権とするX2の抵当権を設定し、X2から5800万円の本件融資を受けて、これを不動産の売主に支払い、売主から各所有権移転登記及び抵当権設定登記を備えた。
- 7 X1は、本件建物購入後も、既存店舗で生花店の営業を続け、本件建物を営業拠点として利用することはなく、遅くとも平成19年頃以降は、本件建物にほとんど立ち入らなかった。他方、Aは遅くとも平成19年頃から本件建物を倉庫として使用すると共に管理していた。また、Aは平成19年頃からX1に代わって本件融資の返済（月額41万円）を行うようになった。また、Aは、X1が本件建物を購入した当初から、固定資産税を支払っていた。平成23年には本件建物の不動産取得税の滞納により、また、平成25年には固定資産税の滞納により本件建物が各差し押さえを受けているが、AがX1に代わって不動産取得税を支払ったため、この部分の差し押さえは解除された。
- 8 本件火災は平成26年5月24日午前4時頃に発生し、午前4時23分に近隣住民が3階窓付近から黒煙が出ていることに気づいて通報し、午前4時28分頃から消防隊員による消火が開始された。本件建物の1階及び2階にはろうそくを使用した時限発火装置が設置され、ろうそくには火がついていたが消防隊が消火した。結果として3階ほぼすべて焼損したが1,2階は焼損しなかった。消防の見分により、1,2,3階の各所から油が検出された。本件建物の窓やドアは施錠された状態であったが、1階北側正面玄関は開放が可能であり外部からの侵入が可能な状態であった。消防は、外部からの侵入が可能なこと、油が撒かれていること、時限発火装置が設置されていること、タバコや電氣的要因の可能性は低いことから、火災原因を放火の疑いと判定した。
- 9 本件訴訟の争点は、①X1に被保険利益があるか、仮にX1に被保険利益があるとして、本件火災の原因は放火か否か、②Aの関与の下で故意に招致された放火である場合に本件免責条項を適用できるか否かである（放火か否かの争点は本稿の主題と逸れるため割愛する）。
- 原審（水戸地土浦支判令和元年10月23日金判1594号16頁）は、①の点につきX1の被保険利益を認めつつも、②本件放火はAないしX1の関与の下でなされたものと認定した上で、Aが単独で放火を実行したとしても、X1が保険金を入手できるとすることは公益に反し、信義誠実の原則に反するとして、本件免責条項を適用してXらの請求を棄却した。そこで、Xらが控訴した

[控訴審の判断：控訴棄却]（東京高判令和2年2月27日金判1594号8頁）

- 1 X1に被保険利益があるか

控訴審は原審の判断を若干補正しつつも、基本的には原審の判断をそのまま引用しているため、以下、原審の判断を引用する。原審は冒頭で、「X1は、Rサービス株式会社との間で、本件土地建物を6800万円で買い受ける旨の売買契約を締結し、手付金及び残代金を支払い、所有権移転登記を備えたのだから…、当該売買契約に基づき、本件土地建物の所有権を取得し、第三者対抗要件も備えたと言える。」と判示して、X1が本件建物の形式的な所有者であり、第三者対抗要件も備えていることを指摘した。

しかし、原審は続いて、本件土地建物購入の際の手付金の出所は明らかでないこと、本件融資の月額返済金41万円についても、X1の当時の収入から支払える見通しがなかったこと、X1は、本件建物を取得する前後に花屋の営業を移転又は拡大するための具体的な行動をとらなかったこと、本件土地建物は、花屋の営業に相応しい場所であるとは考えにくいこと、本件建物はX1が花屋などを営業し、Aが本件建物の一部を倉庫などとして使用するとしても、床面積に余剰が生じ、本件融資の返済金や本件建物に係る公租公課の負担に見合う収益を確保することは容易でなかったはずであること、本件土地建物の購入に係る交渉も、本件融資に係る交渉も、事実上Aの主導により行われていたこと、本件土地建物の購入後は、主にAが本件建物を使用・管理し、Aが本件融資の返済金の大半のほか、不動産取得税及び固定資産税の支払をしていたこと、X1が本件土地建物を購入した翌年の平成17年秋には鉄道の開通が予定されていたことを指摘して、「Aは、不動産の値上がり期待して、投機の目的で本件土地建物を購入するため、事実上の義弟であるX1に買主としての名義を借り、X1の名義で本件融資を受けたものと認められる。」などと判示し、実質的にはAがX1の名義を借りて投機目的で本件土地建物を購入したと認定判断した。更にその上で、控訴審は、「しかしながら、本件土地建物の購入資金のうちの多くを占める本件融資金の返済義務を法的に負うのは、借主であるX1であり、連帯保証をした同X1の父及び兄であることからすると、本件建物の保険事故が発生した場合、X1に経済的損害が生じるということが出来るから、X1には本件保険契約に係る被保険利益があると認めることができる。さらに、X1とAとの関係からすると、X1が何らの利益を受ける期待もなくAに名義を貸したとは考えにくいことからすれば、AとX1との間で、本件土地建物の利用ないし処分に係る損益について、分担ないし分配する合意をしていた可能性は否定されないから、X1の所有者たる属性は否定することができず、本件保険契約に係るX1の被保険利益は、この点からしても否定されないというべきである。」と判示してX1の被保険利益を認めた。

2 本件免責条項の適用の可否

控訴審は、以下のとおり判示して本件免責条項の適用を認めた。

「ア 前記認定・説示によれば、〈1〉X1には、本件土地建物の購入当時、本件土地建物の代金支払のためにされた本件融資の返済金（月額41万円）を支払える収入状況にはなかったこと、〈2〉X1が本件土地建物の購入の動機として供述する内容は、本件土地建物の立地状況や、購入後の本件建物の利用状況等に照らし、不自然、不合理であり信用できないこと、〈3〉本件土地建物の購入に係る交渉、本件融資に係る交渉、本件土地建物の売却に向けた行動は、いずれもAの主導により行われていたこと、〈4〉本件土地建物の購入後は、主にAが本件建物を使用・管理し、Aが本件

融資の返済金の大半のほか、不動産取得税及び固定資産税の支払をしていたこと、〈5〉本件保険金の請求に係る交渉も主に A が行っていることなどからすると、本件建物については、その所有名義は X 1 であり、X 1 に被保険利益があることは否定できないものの、A は、本件建物の実質的所有者であるか又は本件建物の利用ないし処分に係る経済的利益を享受する者であるものと認められる。」

「イ 本件免責条項は、損害保険契約において、保険契約者又は被保険者の悪意又は重過失によって生じた損害については、保険者は損害填補の責を負わない旨を定めた旧商法641条（現行保険法17条1項本文と同趣旨）を具体化、明確化したものと解されるところ、同項の趣旨は、保険契約者又は被保険者の故意又は重大な過失によって保険事故を招致した場合に被保険者に保険金請求権を認めるのは、保険契約当事者間の信義則に反し、又は公序良俗に反するものであることによるものと解される（最高裁平成5年3月30日第三小法廷判決・民集47巻4号3262頁、最高裁平成16年6月10日第一小法廷判決・民集58巻5号1178頁参照）。

上記のとおり、本件放火は、本件建物の実質的所有者であるか又は本件建物の利用ないし処分に係る経済的利益を享受する者である A の関与の下でされたものと認められ、A の故意による保険事故の招致は、A 及び X 1 との関係から、信義則上、被保険者である X 1 の故意による保険事故の招致と同視し得るものといえる。そうすると、X 1 の保険金請求を認めることは、保険契約当事者間の信義則に反し、又は公序良俗に反するものであるといえるから、本件免責条項が適用され、Y は免責されるというべきである。」

〔研究〕

1 本判決の意義と問題の所在⁽¹⁾

本件は、火災保険の目的である建物に対する実質的所有者または当該建物の利用ないし処分に係る経済的利益を享受する第三者の故意の事故招致が、被保険者の故意による保険事故招致と同視し得るとして、保険者の免責が認められた事案である。第三者による故意の保険事故招致に対して保険者免責の結論を導いた点に本判決の意義がある。

本件の争点としては、まず、保険の目的たる建物の登記名義人に被保険利益が認められるかが問題となった。すなわち、本件建物は、形式的には X 1 名義で登記されているものの、本件土地建物の購入に係る交渉や本件融資に係る交渉は A の主導により行われていたこと、毎月の融資額（41万円）の返済の大部分は A が行っていたこと、本件土地建物の購入後は A が本件建物を使用・管理していたこと、A が不動産取得税及び固定資産税の支払をしていたこと等から、本件建物の実質的な所有者は X 1 ではなく A であり、X 1 には被保険利益がなく、本件保険契約は無効ではないかが争われた。

続いて、X 1 に被保険利益が認められるとしても、上記事実関係に鑑みれば、A は本件建物の実質的所有者に該当するないしは X 1 と A は本件建物に関し経済的に一体の関係にあるから A は被保険者と同視すべき者であり本件免責条項を適用すべきか否かが争われた。

さらに、本判決は X 1 の被保険利益を認めた上で、A の関与の下で行われた故意の事故招致と X 1

の故意による保険事故の招致と同視し得るものとして本件免責条項を適用し、全部免責の結論を導いているが、形式的被保険者である X 1 が故意の事故招致に関与していない場合に全部免責を認めるべきか否かも問題となる。

なお、付随的論点として、X 2（銀行）に対して、第三債務者たる Y が異議をとどめない承諾をした場合、質権設定者に対抗できる抗弁権が切断され、質権者には対抗できないのではないかが問題となるが、本稿では言及しない。

以下、個別に検討する。

2 X 1 の被保険利益の存否について

（１）被保険利益について

保険の目的につき保険事故が発生すると否とについて被保険者が経済上の利害関係を有する場合には、被保険者は「被保険利益」を有するとされる⁽²⁾。したがって、精神上ないし感情上の利害関係は被保険利益となりえないが、経済上の利害関係である以上、それが法律上の権利関係である場合のみならず、事実上の利害関係に止まる場合も被保険利益となりうる⁽³⁾。このような被保険利益の存在は、損害保険契約の不可欠の要素であり、被保険利益の存在しない契約は保険契約ではなく賭博契約として無効とされ、このことは保険法 3 条が「損害保険契約は、金銭に見積もることができる利益に限り、その目的とすることができる。」と規定して明らかにしている⁽⁴⁾。

被保険利益は積極利益と消極利益があり、積極利益は積極財産が失われることについての利益をいう。例えば建物所有者が建物に火災保険を付する場合の所有者としての利益等である。消極利益は消極財産が増大し財産状態が悪化することでの利益をいい、自動車事故を起こした場合の損害賠償責任や、疾病や傷害等による医療費の支出に起因する消極財産の増加等がこれに該当するとされる⁽⁵⁾。

（２）被保険利益に関する裁判例

被保険利益に関する裁判例としては、①保険金請求者に所有権等の権利の取得が認められないとしたもの⁽⁶⁾、②保険金請求者が形式的な買主であることは認めつつ、所有者としての被保険利益は認められないとしたもの⁽⁷⁾などがある。

上記②に関する東京地判平成27年1月23日ウエストロージャパン2015WLJPCA01238003（以下「東京地判平成27年判決」という）は、建物が火災により焼失したとして保険金が請求された事案である。本件建物は登記簿上、X（原告）に所有権移転の登記がなされているが、もともと本件不動産に所有権移転仮登記と根抵当権の設定を受けていた A が競売では満足な配当を得られないことを理由に任意売却を実現するために X に買主となることを働きかけた経緯があること、X は、不動産の価格の内訳や建物の築年数等の詳細を把握していないこと、X は債権者らとの交渉や売買代金の決定に関与していないこと、X が購入費用を支出した事実が認められないこと等から、X は、A の経済的利益のために形式上不動産の買主になったとみるのが自然であり、所有者利益としての被保険利益を有していなかった可能性が高いと判断している。なお、この事案は X らによる故意の放火であること理由に請求棄却の結論を導いており、被保険利益については「有していなかった可能性

が高い」との判断にとどまっている。上記①の類型の裁判例と異なり、Xが形式上不動産の買主であることは認めつつ所有者としての被保険利益を否定した点に特徴がある。

(3) 本判決の検討

それでは、本判決についてはどのように考えるべきであろうか。本判決は、X1が所有権移転登記を備え、第三者対抗要件を備えたことを指摘しつつ、実質はAが不動産の値上がりに期待して、投機の目的で本件土地建物を購入するため、X1に買主としての名義を借り、X1の名義で本件融資を受けたものと認定している。X1が登記を備えていること、しかし実質は買主としての名義を借りているだけであることは、前述の東京地判平成27年判決と同じである。

東京地判平成27年判決との違いは、X1がX2から本件建物購入資金の多くを占める融資を受け返済義務を負っていること、X1の父及び兄が連帯保証しているという点である。本判決は、上記2点を理由に、本件建物に保険事故が発生した場合、X1に経済的損害が生じることからX1に被保険利益を認めている。

X1がX2に融資金の返済義務を負っている、ということの意味は、本件火災によりX1は本件建物により担保されていない債務を負担することになったという意味であり、支払いができなければ財産の差し押さえを受けたり、破産に至る可能性がある。その意味で経済的損害を觀念できなくはない。また、父や兄の連帯保証についても、連帯保証人が弁済すれば求償請求を受けることとなり、同様に経済的損害を一応、觀念可能である。しかし、そのことは、本件建物という積極財産が失われたことに起因する所有者としての被保険利益と同一とはいえない⁽⁸⁾。また、消極利益といえるかも問題となるが、消極利益は保険事故により消極財産が増大し財産状態が悪化することでの利益であるところ、X1のX2に対する融資金の返済義務は、金銭消費貸借契約に基づく債務であり、本件火災に起因して債務負担をしたわけではないので、消極利益としての被保険利益にも該当しない。

そうすると、本件不動産の実質的所有者をAと考えれば、X1は、実質的所有者であるAが物上保証人として提供した本件建物を担保に融資を受けたに過ぎない。この意味で、本件建物の所有利益に関する被保険利益はX1には帰属しない。また、X1の融資金返還債務は保険事故発生前の時点で既に発生しているため、債務負担に関する消極利益としても被保険利益を觀念できない。本件建物により担保されていた債務が無担保になったという事実を経済的損失と捉えるとしても、本件建物の所有利益がAに帰属する以上はX1の被保険利益を基礎付けないと考えられる。このような場合はAの所有利益としての被保険利益が存在し、Aが自己名義で保険契約を締結しておくべきであろう。

しかし、本判決は、さらに、X1が何らの利益を受ける期待もなくAに名義を貸したとは考えにくいことから、AとX1との間で本件土地建物の利用ないし処分に係る損益について分担ないし分配する合意をしていた可能性は否定されず、X1の所有者たる属性は否定されないと述べて結論としてX1の被保険利益を認めている。

これはどのように解せばよいか。X1がAに名義を無料で貸したのではなく、Aが本件不動産の利用ないし処分について利益を得た場合は、X1はAにその利益の一部を請求できるはずであるから（損失があれば損失の分担が生じる）、利益分配請求ができる以上は、X1は単に名義を有してい

るだけではなく、所有者としての実態がある、という趣旨であろうか。仮にそうであるならば、本判決は、X1に本件建物の所有者として被保険利益を認めたことになるため、理論的には正しいといえることができる。ただし、判決文を見る限り、X1とAとの間に本件建物の利用ないし処分に係る損益について分担ないし分配する合意を直接認定する証拠はないようであり、あくまでもX1とAの関係から、X1が何らの利益を受ける期待もなくAに名義を貸したとは考えにくい、ということが根拠になっている。たしかに5800万円もの融資金債務を無料で負担することは経験則上考え難いが、同融資金債務は本件建物に対する抵当権で担保されているのであるから、X1は何の保証もなく債務負担行為に出たわけでない。これらの点を考えれば5800万円の借入を行った事実だけでX1とAとの間の損益分担の合意を推認するのは、合意内容が全く不明であることも踏まえると若干の躊躇を覚えるところである。その意味で、前述の東京地判平成27判決との類似性（X1名義の登記は存在するが、実質は名義貸し）から本件でも被保険利益を否定すべきとの指摘は相応の説得力を有するものと思われる。⁽⁹⁾

なお、X1とAとの間に本件土地建物の利用ないし処分に係る損益について分担ないし分配する合意が存在していたことが証明された場合にX1に所有者たる属性を認めること（単なる名義貸しではないと判断すること）の妥当性が問題となるが、そのような合意がある場合、X1は、Aを通じて本件不動産を運用して収益を上げるという関係（Aに運用を委託する）を認めることができるため、X1の所有者たる属性を認めることが可能と考えられる。⁽¹⁰⁾

よって、本判決の事実関係からは、X1の被保険利益を否定する判断も可能であったと考えられるが、X1とAとの間の損益についての分担ないし分配の合意の存在を認めるのであれば、本判決の結論は妥当といえる。

3 本件免責条項の適用について

（1）第三者による保険事故招致免責の法理

保険法17条1項第1文（旧商法641条後段）は、「保険者は、保険契約者又は被保険者の故意又は重大な過失によって生じた損害をてん補する責任を負わない。」と規定し、保険契約者または被保険者の保険事故招致を免責と規定し、それら以外の第三者が招致した保険事故については免責の対象から除外している。しかし、当該第三者が、保険の対象となる財産から実質的に保険の利益を受ける立場にある場合、当該第三者が保険事故を招致したときは保険者免責の結論を導くことが妥当である。⁽¹¹⁾

その趣旨は、保険の利益を受ける第三者、火災保険でいえば、保険の目的物を実質的に支配し、所有利益（使用・収益・処分の利益）を得ている実質的な所有者が故意・重過失で保険事故を招致した場合に、名義上の被保険者に保険金が支払われれば、実質的な所有者が保険の利益を享受することとなり、保険事故招致による保険者免責の趣旨が没却される点にある。⁽¹²⁾

このように、実質的被保険者（経済的被保険者）の故意・重過失による保険事故招致は保険者免責となる、とする結論を導く理論が実質的被保険者の理論である。

（２）実質的被保険者の理論否定説

実質的被保険者の理論に対しては、これを否定する有力な見解がある。すなわち、被保険者に形式上・実質上の２種に分けることに意味はなく、保険者は、形式上の被保険者に対してはその者が実質的に被保険利益を有しないことを理由として保険金の支払いを拒みうるし、逆に実質上被保険利益を有する者に対しては、それが契約上被保険者に指定されていないことをもって対抗しうるからとする。⁽¹³⁾

しかし、不動産登記名義を有する形式的被保険者に被保険利益がないといえるかは判断が難しく、保険者がこれを主張立証するのは容易ではない。⁽¹⁴⁾ 本判決の事案でも X1 は A に買主としての名義を貸しているだけであると認めつつ、X1 が何らの利益を受ける期待もなく A に名義を貸したとは考えにくいことから、A と X1 との間で本件土地建物の利用ないし処分に係る損益について分担ないし分配する合意をしていた可能性があったとして X1 の被保険利益を認めている。このように、形式的被保険者に被保険利益があるかないかは、形式的被保険者と実質的被保険者の内部的な合意内容に左右されること、しかし、これらの内部的な合意の存否やその内容は外部からはあきらかでなく明確な証拠が残っているとも限らないこと、被保険者らは当然、形式的被保険者の被保険利益の存在を認めさせるために口裏を合わせるであろうこと等から、保険者が形式的被保険者の被保険利益の不存在を立証するのはやはり容易ではない。

よって、実質的被保険者の理論に基づいて保険者免責の結論を導くのが相当であると解される。⁽¹⁵⁾

（３）実質的被保険者の理論適用の要素

学説上、裁判例を分析し、同分析から引き出された実質的被保険者の理論適用の要素として、①法形式的には、保険の目的物について所有権を有しておらず、別人が所有者である、②しかし、保険の目的物に対して所有者のような使用・収益・処分の権能（被保険利益）を実質的に保持している、③保険金が支払われれば、それを実質的に自由に使用できる状況にある、④上記②、③のような実態関係を形式的な被保険者が認容している、という点が指摘されている。⁽¹⁶⁾

上記４つの要素に対して、本件では X2 が保険金請求権に質権を設定しており、③の要件は充足が難しいため、むしろ③の要素は要件に含める必要はないとも考えられるとの指摘や、少なくとも、自然人が保険契約者・被保険者である物保険については③は必要条件ではなく十分条件と位置付けられる⁽¹⁷⁾といった指摘がある。⁽¹⁸⁾

しかし、実質的被保険者による故意の事故招致が保険者免責の効果を生じさせるのは、実質的被保険者に保険の利益が帰属するからであり、この意味で③の要素を不要することはできない⁽¹⁹⁾というべきである。後述のとおり、③の要素をより実質的に考える方向で検討すべきであろう。⁽²⁰⁾

（４）形式的被保険者の被保険利益を認めた場合の免責の範囲

（a）一部免責の可否

本判決は、X1 と A の双方が所有権を有するという認識に基づいて被保険利益の有無を検討しているのではないかと考えられる。すなわち、X1 と A の双方に被保険利益が存在することを前提に保険者の全部免責を認めている。しかし、これに対しては、形式的被保険者の関与の度合いや、形式的被保険者に建物のローン債務がある場合（その債務について実質的被保険者が支払をし、名義⁽²¹⁾

上の被保険者にはほとんど負担させていなかったという実態がない場合）に、被保険者の経済的利害状況を考慮した範囲の保険者免責（一部免責）が考えられる余地もあるとの指摘がある。他方、一部免責とすることを考慮しなければならないような場合があるとすれば、それは当該第三者による故意の事故招致を、信義則上、契約上の被保険者のそれと同視しうるような場合とはいえないのではないかと、そのような場合は保険者免責を認めない、との見解もある⁽²²⁾。

被保険利益の度合いに応じて免責の範囲を確定するという前提を取る場合、本件でもX1の被保険利益を肯定しているのであるから、一部免責という結論が導かれなければならないはずである⁽²³⁾。ただし、たとえば複数の保険の対象が存在し、個別に被保険利益の所在を認定する場合は比較的判断が容易であるが、単一の所有権の対象となる一つの建物が保険の目的である場合などは、形式的被保険者と実質的被保険者に属するそれぞれの被保険利益の程度を算出するのは簡単ではないであろう。過失相殺や素因減額などのようなある程度幅のある判断になることは否めないが、被保険利益の分属を認めるのであれば理論的には一部免責を肯定することになるものと考えられる。

なお、実質的被保険者は故意に事故招致を行っているのであり、実質的被保険者は損害結果のすべてに対して故意を有するのに、その損害結果の一部を保険者有責とすることが、信義則ないし公序良俗に反しないかが問題となるが、自己責任主義の観点からは、実質的被保険者に保険の利益が帰属しない部分について有責とすることは問題ないと解される。よって、一部免責を認めることは可能と考えられる。

（b）主張立証責任の所在

一部免責を認める場合、主張立証責任の所在が問題となる。火災保険において故意の事故招致であることの立証責任を保険者が負担することに大きな異論はないと思われるが、「実質的被保険者該当性」についてはどのように考えるべきか。この部分は保険金請求者（X1）が自らに被保険利益があることを主張立証しなければならないと考えれば、保険者（Y）の否認となる。しかし、被保険利益の実質的な分属を認めるのであれば、保険者（Y）は保険金請求者（X1）の形式的な被保険利益（登記名義など）を認めたとて、実質的被保険者に該当する者（A）による故意の事故招致を主張立証することとなるので、この観点からは、保険者（Y）が請求原因事実と両立する事実を主張立証することとなり、（A）の実質的被保険者該当性は、保険者（Y）の抗弁となる。ここから、さらに保険金請求者側（X1）が一部免責を主張するわけであるが、主張立証の対象となる事実、保険金請求者（X1）の保険の目的の使用状況、利益の帰属状況、保険の目的を取得した際の債務負担状況ということになると考えられること、法的には保険者（Y）の抗弁によって発生した全部免責の効果の発生を一部消滅ないし障害すると捉えるのが自然と思われること、否認と捉えると、保険者（Y）の抗弁が成功した程度によって免責の効果が発生する範囲が決まることになるが、保険者が抗弁で一部免責を主張することは考え難く（当然全部免責を主張する）、その場合、裁判所は当事者が主張しない一部免責の判断を行うことができるか、すなわち、弁論主義に反しないか疑問があること、一部免責に該当する事実は保険金請求者（X1）側に存在する事情であり、免責の範囲を一部に留めることは、保険金請求者（X1）にとって有利な効果であることなどから、一部免責は保険金請求者（X1）の再抗弁と考えられ、その主張立証責任は保険金請求者（X1）が負担

するものとするのが妥当であろう。

4 本判決の検討

本判決は、X1は本件土地建物購入当時、融資金の返済ができない経済状態であったこと、X1が述べる本件土地建物の購入の動機は信用できないこと、本件土地建物の購入の交渉はAが主導していたこと、本件建物の使用管理や不動産取得税、固定資産税の支払はAが行っていたこと、本件保険金請求の交渉もAが行っていること等から、Aを実質的所有者か本件建物の利用ないし処分に係る経済的利益を享受するものと認定し、そのようなAの関与の下で行われた故意の保険事故招致は、X1とAの関係から、信義則上X1の故意による保険事故と同視できると判断している。

前述の4要素に照らしてみると、①Aは形式的な所有権を有しておらず、形式的にはX1が所有者とされ、②しかし、Aは本件建物の使用・収益・処分の権能を実質的に保持しており、④上記②をX1が認容している事実は認められる。

ただし、本件ではX2が保険金請求権の質権を有しているため、③の要素、すなわち、Aは支払われた保険金を実質的に自由に使用できる状況があるといえるか、Aは故意の保険事故招致によって何らの保険の利益も享受できないのではないかが問題となる。

この点、本件では、融資金の残債は損害額を下回るため（X1主張の損害額は3316万0925円、Y認定の損害額は2087万4243円、X2が質権により担保しているX1への貸金の残債は1742万0410円）、X2の質権が及ぶ範囲を超える部分は③の要素を満たす。

また、質権で担保されている部分についても、建物は経年劣化し、新築時から暫時価値は減少していくところ、Yの主張によれば本件建物の市場価値は500万円程度（事実であるかは不明）で、本件建物を取り壊して敷地のみを売却するとしても取り壊し費用がかかるのとのことである。この事実を前提するならば、本件建物の焼失により少なくとも質権で担保された1742万0410円は完済されるのであるから、市場において500万円で売却する場合に比して1242万0410円の利益が発生し、上手くいけば建物の撤去費用もカバーできることになる。そして、保険金支払により、Aは抵当権の負担のない本件土地建物を取得できるのであるから、その後、Aは本件建物を撤去して更地として土地を売却することができる地位を取得することになる。このような結果まで考慮すれば、③Aは支払われた保険金を実質的に自由に使用できる状況があるとはいえないが、Aは支払われた保険金により抵当権の負担のない土地建物を手に入れることができ、それを自由に処分できる状況が認められるため、③の要素も満たすといえる。

よって、本判決の結論は妥当と考える。

- (1) 本判決の評釈として、水野信次「判批」銀行法務21No.860（2020年）67頁、竹濱修「判批」令和2年度重要判例解説（ジュリ1557号）82頁、山下典孝「判批」リマークス63号（2021年）98頁、堀井智明「判批」立正法学論集55巻1号（2021年）75頁、山本到「判批」損保研究83巻3号（2021年）151頁、松田真治「判批」法律のひろば75巻3号（2022年）54頁、高見直史「判批」共済と保険（2022年）26頁、中村信男「判批」金判1661号（2023年）50頁などがある。

- (2) 大森忠夫『保険法〔補訂版〕』（有斐閣、1985）67頁。
- (3) 大森・前掲注（2）68頁。同書68頁では、事実上の利害関係として、火災による営業不能に基づく損失が例示されている。
- (4) 山下友信『保険法（上）』（有斐閣、2018年）307頁。
- (5) 山下（友）・前掲注（4）311～318頁。消極利益は消極財産の増加による財産状態の悪化についての利益をいい、消極利益については保険価格を問題とする余地がなく、保険給付の決定に関しては被保険利益の概念が具体的に機能する法的局面がないことから、消極利益を対象とする保険では被保険利益の概念は存在しないとの見解があるが、同書318頁では、概念的な問題にすぎず実益がある議論ではないと指摘されている。
- (6) 名古屋地判平成12年7月12日判タ1063号199頁、福岡地判平成13年6月12日ウエストロージャパン2001WLJPCA06126005、同控訴審である福岡高判平成14年4月23日ウエストロージャパン2002WLJPCA04236007、東京地判平成20年2月19日ウエストロージャパン2008WLJPCA02198001、東京地判平成22年9月29日ウエストロージャパン2010WLJPCA09298005、東京地判平成25年3月19日自保ジャーナル1895号173頁、東京地判平成25年7月9日ウエストロージャパン2013WLJPCA07098001、東京地判平成31年2月18日ウエストロージャパン2019WLJPCA02188008。
- (7) 東京地判平成27年1月23日ウエストロージャパン2015WLJPCA01238003。
- (8) 松田・前掲注（1）59頁は、所有利益を「所有者としてある物について使用収益処分を自由にできることによる経済的利益」と捉えたとき、本件建物を使用していたのは主としてAであり、X1が融資の返済義務を負っているという状況で、これを肯定することには疑問が残る、とし、「少なくとも、X1が本件建物を融資の返済のために利用（処分）できるという事情が必要であるように思われる」と指摘する。
- (9) 「コメント」（金判1594号11頁）。なお、同コメントは、本判決はX1とAの双方が所有権を有するという認識に基づいて被保険利益の有無を検討しているのではないかと考えられる、と指摘している。
- (10) 松田・前掲注（1）60頁は、被保険利益の不存在を立証する際に、このような合意の可能性も否定しなければならないのであろうか、と疑問を呈している。
- (11) 竹瀝修「損害保険契約における経済的被保険者」川瀆昇ほか編『森本滋先生還暦記念 企業法の課題展望』（商事法務、2009年）452頁。
- (12) 竹瀝・前掲注（1）82頁。
- (13) 大森忠夫「被保険者の保険事故招致」保険契約の法的構造（有斐閣、1952年）240頁。
- (14) 竹瀝・前掲注（11）452、476、484頁。竹瀝・前掲注（1）83頁。
- (15) 第三者による保険事故招致免責を導く理論として、代表者責任論の議論もあるが、本判決は代表者責任論の枠組みを採用していないと解されること、大審院判例が代表者責任論を採用しないと判示していること（竹瀝・前掲注（11）486、457頁。大判昭和7年9月14日民集11巻18号1815頁。）から、本稿では言及しないこととする。
- (16) 竹瀝・前掲注（11）464頁。さしあたり、本稿では上記①から④の要素に従い実質的被保険者該当性を検討することとし、同4要素に基づく判断枠組みの妥当性については別途検討することとする。
- (17) 山下（典）・前掲注（1）101頁。
- (18) 中村・前掲注（1）55頁は、本判決が③の要素につき緩やかな立場を採用しているとすれば、今後、類似の事案で実質的被保険者の認定による保険者免責が認められる範囲は若干拡大されることになる、と指摘する。
- (19) 山本・前掲注（1）168頁も、重要なのは保険金が支払われた場合の経済的利益の享受（筆者注：③の要素）であると指摘している。

- (20) 山本・前掲注（１）164頁は、事故を招致した第三者が被保険者を通して直接または間接の利益を受ける場合、あるいは被保険者に保険給付が行われることを第三者が望んで故意の事故招致を行う場合にも故意免責を認める必要があり、実質的被保険者には、保険金が支払われることで経済的な利益を直接又は間接に受けることになる第三者も含まれると考えるべき、と指摘する。被保険者に保険給付が行われることを第三者が望んで故意の事故招致を行う場合、という点は検討の余地があるが、第三者が間接的に利益を享受する場合も実質的被保険者に含まれるとの点は、③の要素をより実質的に考えるべきという本稿の立場と基本的に同一の方向であると考えられる。
- (21) 中村・前掲注（１）55頁。
- (22) 竹瀨・前掲注（１）83頁。山下（典）・前掲注（１）101頁は、全部免責又は一部免責となるかは事案毎に考えざるを得ない、とする。
- (23) 堀井・前掲注（１）94頁。
- (24) Xらが一部免責の主張しなかった結果、裁判所が考慮しなかったと解する余地もある。